

# 衛星放送ワーキンググループについて

---

デジタル時代における放送制度の  
在り方に関する検討会  
衛星放送ワーキンググループ

令和5年11月30日

## 親会 (R3年11月～)

### R5年10月の取りまとめ

- ① 衛星放送 及び ケーブルテレビ、
- ② 放送用の周波数の有効利用
- ③ 放送の真実性・信頼性の確保、
- ④ 民間放送事業者の情報開示の在り方
- ⑤ その他 (ラジオ等)

### ブロードバンド代替作業チーム (R4年2月～)

- ① 小規模中継局等のカバーエリアにおける代替手段の利用可能性
- ② 代替手段としてのブロードバンド等に求められる機能・品質要件
- ③ その他

### 公共放送WG (R4年9月～)

- ① NHKの役割
- ② NHKのインターネット活用業務の在り方
- ③ インターネット活用業務の財源と受信料制度
- ④ 今後の進め方

### コンテンツWG (R4年12月～)

- ① 製作・流通環境の改善
- ② 我が国・地方の魅力の世界発信
- ③ インターネット配信の促進

### 放送業界に係るPFタスクフォース (R5年6月～)

- ① 地上放送の放送ネットワークインフラの効率化
- ② 衛星放送における番組制作
- ③ 放送コンテンツのインターネット配信の推進
- ④ 衛星放送の放送ネットワークインフラの効率化
- ⑤ 国際発信の強化

### 衛星放送WG (R5年11月～)

- ① 衛星放送に係るインフラコストの低減
- ② 左旋の空き帯域の有効活用
- ③ 右旋帯域の有効利用
- ④ その他

## デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（第2次）【抜粋】

### 第1章 衛星放送及びケーブルテレビ

#### 1. 衛星放送

##### （2）今後の方向性

第1次とりまとめの公表後においても衛星放送を取り巻く環境が変化する中で、衛星放送における課題を解決し、持続可能な衛星放送の将来像を描くことは喫緊の課題である。そこで、本検討会の下に新たにワーキンググループを開催し、インフラコストの低廉化に資するハード設備の在り方や衛星放送における4K放送への取組等、短期・中期にわたる諸課題への対応に関して、具体的・専門的な議論・検討を行うこととする。（後略）

## デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会

### 放送業界に係るプラットフォームの在り方に関するタスクフォース取りまとめ【抜粋】

#### 2. 課題とその検討の方向性

##### （4）衛星放送の放送ネットワークインフラの効率化

###### ＜検討の方向性＞

- ・ 衛星放送の質の確保とコスト抑制の両立を図るため、共同衛星、管制の在り方等について、株式会社放送衛星システム（B-SAT）、スカパーJSAT株式会社等の関係者からなる検討の場を早急に設置すべき。
- ・ その検討の場においては、共同衛星の打上げを視野に、関係者の理解を得つつ、質の確保とコスト抑制に資する課題の整理とその課題解決方策について検討し、可能なものについて年度内を目途に中間報告を行うべき。

## ① 衛星放送に係るインフラコストの低減

### ○ 持続可能性のある衛星放送の実現に向けたインフラ効率化

- ・ ネットでの動画配信サービスが急成長している状況というのは、地上波よりも衛星放送に顕著な影響が生じるものではないかと思われま  
す。これまで地上波の放送について中心的に議論をしてきておりますけれども、公共性のある上質な放送コンテンツという観点では衛星  
放送も例外ではないと思っております、持続可能性のある衛星放送を維持するという、その将来像を描くために、課題の洗い出しなど  
の検討の開始を前倒しにしていく必要があるのではないかと思っております。一見すると、インフラのコストについてはさらに、効率化  
のための共用などを探る余地があるのではないか。それによってチャンネル構成を工夫したり、高価なコンテンツの調達などに注力でき  
る余地を増やしていくことに意味があるのではないか。（親会第15回大谷構成員）
- ・ 衛星放送については、その持続可能性を担保するということが必要だと思うが、早期に結論を得るべき優先順位の高い課題というものが  
あると思う。安定運用とインフラコストの合理化の両立という論点については、インフラコストの合理化はまだ検討の余地があると思う  
し、衛星の打ち上げなどは本当に時間がかかるものだと思うので、すぐにでも検討の場を設ける必要がある。その点、時間軸を置いて、  
タイムラインに課題を位置づけて、そのための検討策をもう既に開始するというのを、ぜひお願いしたい。（親会第18回大谷構成員）
- ・ 衛星放送の安定的なサービスの提供という意味では、ハード・ソフト分離がされている中においても、やはりハードの在り方というのは  
非常に重要になってくるので、指摘があった論点について検討しながらということが非常に大事。その中で、特に2つのインフラ事業者  
が支えているという状況の中で、短期的なものだけではなく、中期的に様々な経営の在り方も含めて議論していくことが重要であると思  
う。一方でそういった中で競争法における規律も考慮しながら、適切な形で、インフラやハード面での基盤の提供が安定的にできるよう  
な形の議論が必要。（親会第18回落合構成員）
- ・ 何といても衛星放送一波で全国にサービスを提供できることが、最初に歴史のことを申し上げましたけど、そのことからすると、その  
サービスが突然なくなってしまうみたいなリスクは排除しなくてはいけないと思っております。そのことからすると、衛星の管理という  
のは衛星を打ち上げてサービス展開するまで時間がかかるものですから丁寧なやり取りをしなくてはいけないだろうと思います。特に今、  
4K8Kみたいなものもサービス提供していますので、衛星の容量は大きくなっています。ヨーロッパなどは巨大衛星を打ち上げている  
のですが、だんだん日本のものがそういうことになってきたときの管制、管理をどうしていくのか、運行をどうしていくのかという問題  
もあるでしょう。（TF第2回音教授）

## ① 衛星放送に係るインフラコストの低減

### ○ 共同衛星・管制等によるインフラコストの低減

- ・ 設備共用であったりも併せて考えていくことは大事な視点になってくると思う。 インフラ側の連携でコストの削減であったり、より合理的な業界としての事業展開ができるのかを考えていただけると非常にいいのではないかと。（親会第15回落合構成員）
- ・ B-SAT、JSATはいずれも株式会社ということで、それぞれの経営方針に基づいて運営されているのは理解しているつもりだが、有料の衛星放送の加入者数が漸減傾向にあること、また衛星放送を牽引してきたNHKが2K番組を削減することによって、今後、衛星放送のメディアパワーが低下するのではないかと懸念している。こうした状況を十分酌み取っていただき、両社間でもフラクナ議論を進められ、インフラコストの低減を実現していただきたい。（親会第16回伊東座長代理）
- ・ 統合新衛星の共同化について協議の場を設けて、実務的課題についての検討を開始することが必要。 減価償却費についても長期的には解決策が見つかるかと思う。（親会第16回大谷構成員）
- ・ 安定運用とインフラコストの合理化の両立について、スカパーJSATからも見解が示された諸論点について、さらに深掘りするため、専門的・技術的な観点から、タスクフォースなりワーキンググループといった検討の場をもつことが必要ではないか。（親会第18回林構成員）
  - ・ ソフト・ハード分離がされてきていても、なお様々に経営環境の課題があるところ、打ち上げのコスト自体が変わってきていることをどうとらまえるか、あるいは、最終的に予備的な衛星だったりとか、飛ばしているパネルの確保とか、そういった安定運用のエコノミックスをちゃんと見た上で今後を見るような検討の場が必要ではないか。（親会第18回瀧構成員）
- ・ 安定運用とインフラコストの合理化の両立については、BSとCSの衛星統合だとか、衛星監査の一元化など、衛星業界として合理化を進めると同時に、アップリンク設備の集約・合理化の一環として、地上波も含めたマスター設備を共用化していくということも、放送業界全体としての合理化を進めるためには、検討の余地があるのではないかと。（親会第18回飯塚構成員）
- ・ NHKの役割については、これまでも小規模中継局のインフラ共用であるとかブロードバンドの代替などで、インフラコストの低減の寄与に期待が集まっているところがございます。この中でも特に衛星分野で共同衛星に向けた検討が進み、衛星の調達であるとか管制コスト、直接コンテンツに関わらないところの合理化につながることを大きく期待しております。 技術的な課題もあると聞いておりますけれども、早期に検討の場を設ける必要があると思います。（TF第1回大谷構成員）
- ・ よく言われるサイトダイバーシティのような降雨減衰に対する対応の処理など、この辺りのところもきっちりしていく必要があると思います。 とすると、片方でどう協調ができるのかということとともに、どれだけ安いとか、安定的なサービスをちゃんと提供できるのかということも併せて考えていく必要があると思います。（TF第2回音教授）

## ② 左旋空き帯域の有効活用

### ○ 地上波代替手段としての活用等の左旋帯域における未使用帯域の有効活用

- ・ 左旋波の有効活用におけるスカパー J S A Tからの提案について、ブロードバンド代替とケーブル代替も含めた選択肢の一つとして考えるのか。さらにその場合の住民負担と放送事業者負担がどのようになるかは、これは選択肢によってかなり変わってくると思う。今後届かないところへの中継鉄塔の整備との兼ね合いの検討が必要。（親会第16回奥構成員）
- ・ 協調的に取り組む領域としては、例えば地上波のブロードバンド代替の議論において、衛星も代替手段の一つとして、あるいは地上波を補完する手段として、各地域の実情に応じて選択可能にしておくことが必要になってくる。（親会第18回飯塚構成員）
- ・ 衛星放送の場合というのは回線の輻輳がありませんし、インターネットと違って、何より放送としての著作権処理で伝送可能ですので、いろいろメリットがあるのではないかと考えています。ただ、県域放送との関係では、仮にスクランブルをかけるとしても県域放送の位置づけが曖昧になり得るという点で、地上放送事業者、特にローカル放送事業者様の懸念も、もしかしたらあるかもしれません。しかし、そこを乗り越えて、BB代替でも難しいような難視聴地域というのは、衛星代替も検討していくべきだと思っております。特に1トラポンで16チャンネル乗せられますので、費用もある程度抑えられるんじゃないかと考えています。（親会第20回林構成員）
- ・ BB代替のさらに代替としての、衛星放送での代替やケーブル代替との最終的な比較というときに、放送を放送なりのまま伝えられるという部分を、どの程度勘案して、費用を計算していくのかというのが大きな課題ではないかと思いました。（親会第21回奥構成員）
- ・ ケーブルテレビについてももちろん可能性がありますが、ブロードバンド代替というのも、かなり現実的な可能性として詳細な議論が進んできているところですが、それぞれの特性を生かして、より使いやすい仕組みを地域住民に選んでいただけるよう情報を整えていく中で、衛星放送についても考えていく必要があると思っております。（親会第21回大谷構成員）

### ○ 左旋帯域の有効活用に向けた受信環境整備

- ・ 地上波の代替については、ケーブルだけでなく衛星も選択肢の1つになると考えられる。ラストワンマイルにローカル5Gを活用することをもってしても採算が見込めないという地域では、既存の衛星インフラを活用して、地上波を代替するという選択肢もあると思われる。もしこのような不採算地域において、住民の方が地上波から衛星へ放送媒体を変更したいという場合には、衛星受信アンテナの設置など、初期費用の一部を国が支援するという点も検討の余地があるのではないか。（親会第20回飯塚構成員）
- ・ ブロードバンドやケーブルテレビでは届かないエリアを補完するという点で、地上波を代替する手段として衛星の左旋を活用するのは極めて有用であると思っておりますし、ブロードバンドに比べれば回線の輻輳がない点とか、通信回線コストの利用者負担がないといったこと、また、放送としての著作権処理で伝送可能といったメリットもあると考えられます。また、災害時にはチャンネル開放することによって、地域住民の安全安心に貢献するということもできると思われれます。しかしながら、左旋の帯域を受信するためには、左旋に対応した受信機などの環境を整えることが必要であると考えられますので、受信環境をどのように整備していくのかということを検討していく必要があるのかもしれない。（親会第21回飯塚構成員）

## ③ 右旋帯域の有効利用

### ○ 右旋帯域の有効利用（4K放送の普及等）に資する新たな符号化方式に対応した受信環境整備

- ・ ケーブル事業者による衛星放送の再送信が重要な伝送手段となっていることを踏まえると、衛星放送事業者とケーブルテレビ事業者の一層の連携を図るための方策を検討することがきわめて重要。たとえば、4K 8K放送をはじめとする多チャンネル放送を受信できる環境の整備といった点も論点になる。特に新4Kの衛星放送の対応機器の普及率がまだまだ低いことをふまえると、2K放送に加えて、4K放送を受信できるA-CAS対応のセットトップボックスへの円滑な切り替えといった点も論点になる。（親会第18回林構成員）
- ・ 視聴者の側からの意見として、衛星放送をケーブルテレビを通して見ている場合に、新しく技術に合わせて設備を変えていくというのは、様々なところでいろんな課題が出ていると思う。人口減少地域でのいろんなコストの問題もあると思うが、設備の入れ替えのところで非常に時間もお金も、そしてみんなの同意を得ることも含めて、いろいろ課題が大きいということになっている中で、新たな衛星放送を見たいと思っても、それがなかなか叶わないという課題も出てくるのではないかと思い、その辺も見据えて、総務省としても政策を考えていただきたい。（親会第18回長田構成員）
- ・ あくまで放送事業者の自主的な判断によるが、新衛星放送方式に移行する2K番組が増加すれば、空き帯域が創出され、その帯域を新たな4K放送に割り当てることができる。このような循環が生まれると、4K放送の公募を一定のサイクルで実施することが可能になるとともに、放送用周波数の有効利用にも貢献することになる。BS右旋の将来像を明らかにし、こうした循環を実現するための具体的な方策や課題についても、しかるべきところで検討する必要がある。（親会第18回伊東座長代理）

## 1 背景・目的

デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会（以下「検討会」という。）の下で開催される会合として、検討会取りまとめを踏まえ、衛星放送を取り巻く環境が変化する中で、衛星放送における課題を解決し、持続可能な衛星放送の将来像を描くべく、インフラコストの低廉化に資するハード設備の在り方や衛星放送における4K放送への取組等、短期・中期にわたる諸課題への対応に関して、具体的・専門的な議論・検討を行うことを目的として、新たに、「衛星放送ワーキンググループ」を開催する。

## 2 主な検討項目

### ① 衛星放送に係るインフラコストの低減

共同衛星・管制等によるインフラコストの低減

### ② 左旋の空き帯域の有効活用

難視聴地域等における地上波代替手段としての左旋帯域の活用可能性

### ③ 右旋帯域の有効利用

右旋帯域の有効利用（4K放送の普及等）に資する新たな符号化方式に対応した受信環境の普及

### ④ その他

持続可能な衛星放送の将来像

(敬称略・主査を除き五十音順)

(主査)	伊東 晋	東京理科大学 名誉教授
	飯塚 留美	一般財団法人マルチメディア振興センター ICTリサーチ&コンサルティング部 シニア・リサーチディレクター
	石岡 克俊	慶應義塾大学大学院法務研究科 教授
	大谷 和子	株式会社日本総合研究所 執行役員法務部長
	奥 律哉	電通総研 フェロー
	落合 孝文	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 プロトタイプ政策研究所所長・シニアパートナー弁護士
	音 好宏	上智大学文学部 教授
	坂本 有芳	鳴門教育大学大学院学校教育研究科 教授
	曾我部 真裕	京都大学大学院法学研究科 教授
	長田 三紀	情報通信消費者ネットワーク
	林 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科 教授

## (オブザーバー)

一般社団法人衛星放送協会  
スカパーJ S A T株式会社  
全国町村会  
株式会社放送衛星システム

一般社団法人電子情報技術産業協会  
日本放送協会  
一般社団法人日本民間放送連盟  
一般社団法人放送サービス高度化推進協会

